The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	旧大阪外国語大学・地域連携事業から 新大阪大学・社学連携事業へ
Author(s)	林田, 雅至
Citation	Communication-Design. 2010, 3, p. 226-236
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/5440
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

旧大阪外国語大学・地域連携事業から新大阪大学・社学連携事業へ

林田雅至

林田雅至｜Masashi Hayashida
大阪大学コミュニケーションデザイン・センター　教授
旧国立大学法人大阪外国語大学地域連携室　室長代理

大学統合を契機に2007年新たに所属。ポルトガル語圏文献学・キリスト教図像解釈学・宗教民俗学を専攻する学際研究者（ポルトガル語学・文学）。「インバウンド観光」を包摂する内なる国際化「多言語・多文化」意識化普及・定着政策を立案展開する。現在、新正書法によるポルトガル語・日本語辞典編纂に着手、百科事典新記述視点確立に取り組む。1983年以来、大航海時代関連美術・博物展コーディネート（多言語）作業を継続。

《Communicationの語源にあたるラテン語communicareは語形成上company（同じ釜の飯を食らう）同様“munusを分かつ”というのが原義。現代語ではimmunodeficiencyでよく知られる。ShakespeareはThe Comedy of Errors（1592–94）で「夫君の力強さを分かつ（communicate）ことを待望する」夫人の台詞に近代語として使用。中世欧州でmunusは「キリストの血と肉（聖なる贈物）」を意味し、「聖体拝領（Corpus Christi）」をcommune with God（霊的な交わり）と捉える。大航海時代、東洋・中南米で聖母図像「無原罪の御宿り」は福音伝道の切り札となる。しかるに血肉が老酒舎利に、聖母も観音に変容。エキゾチックな「聖母観音」が極東アジアで席捲する》（拙稿（仮題）「Communicationの博言学とDesignの音韻学」2009.より）

上記を挿入したのは、私が語学研究者として、歴史的視点から所属先センター名に関心があり、また本文中に言及する図像「聖母観音」のイントロダクションとして枕詞的性格を持たせたかったからである。当初、本稿の執筆について実は辞退をしようと思っていた。完成されたセンターに途中参入した経緯による遠慮もあったが、統合関係の諸事情を調べていくうちに、大阪外国語大学（以下、旧外大）で始めた地域連携事業について一切記録が残されていないことが判明し、また統合において一定の役割を果たしたことも継承されず、埋もれてしまっていることを残念に思い、この紙面を借りて記録アーカイブすることは意味のあることと判断した。

プロローグ
旧大阪外国語大学・地域連携事業の始まり

地域連携事業が文部科学省の旗振りで始まった背景には、国立大学法人化と労働裁量制導入があり、それにともなって、納税者である市民に理科系・文科系を問わず、知的財産を広く無料開放することが求められ、無償の社会活動に基づく事業展開が原則となった。平たく言えば、土日であっても、週日勤務時間を振り替えることによる、いわゆる「ボランティア活動」という位置付けである。自治体などでは、特に課長級以上は週日勤務振り替えもない完全「ボランティア活動」が非営利的精神の発露として既に制度的に定着している。

ところで、旧外大で1995年1月17日阪神大震災が契機となってスタートしたボランティア・グループは実績を積み重ねた結果、2000年度総合科目「ボランティア論（多文化社会共生論）」の開講を申請し、2001年度から文部科学省・教養特別講義プログラム推進経費に基づき総合科目「ボランティア論Ⅰ（多文化社会論）」を新設した。2002年度からは高校との連携授業として、受講生（約180名）を積極的にボランティア実践させた経緯がある。1995年創刊したシリーズ叢書「教育機関におけるボランティア活動の可能性」は第9号（2003年度）まで継続刊行した。創刊号は神戸大学震災文庫にアーカイブされている。最終号は「2004年4月18日医療通訳国際シンポジウム・講演会開催記念号」と位置付けている。

旧外大の地域連携室で実施した2003年度「医療通訳事業に関する調査」結果報告において、「外国人の保健医療サポート実践における2方向」つまり、一つは専門性を高めることによる質の高いサービスの提供、もう一つはより多くの人がかかわることで、地域全体に多文化共生の理念を広げていくことが示されたことによって、高度な専門性を備えた医療通訳と日常の健康管理や地域保健を扱う保健医療ボランティアの明確な棲み分けの必要性が説かれた。

次項に詳述する3「医療現場におけるコーディネーター養成講座」（総合科目「ボランティア論Ⅱ-3」［半期、15回（授業30時間＋課題・自習・実践60時間＝90時間。これでも足りないと担当者は嘆いた）］）は主に後者を主眼において構成されたものである。一方、前者については、この「2004年国際シンポジウム」を契機とし、泉佐野市立病院りんくう総合医療センター（2006年「国際外来」新設によって日伯両国で医師免許を有する日本人を雇用）を中核として始まった本格的な取り組み（2007年以降「りんくう国際医療フォーラム」継続開催による知的財産の開放）を経由して、センターが保健医療監修機関として有機的にコーディネートし、株式会社インタースクール・グループ（通訳・翻訳など人材育成及び派遣業）で2009年「医療通訳コース」（英語）を誕生させた。また、多言語・多文化の取り組みは大阪市保健所（感染症対策課）による外国籍住民への予防対策や監察医療分野で顕著に見られ[*1]、そこから看護師・保健師などの多言語・多文化化を物心両面で意識化させることが求められ、保健医療分野学校教育において人材育成が着々と進みつつある。

＊1
拙稿（2008）「聖ロクス（胸元刻印紅色十字架）崇敬」「続編・聖ロクス（胸元刻印紅色十字架）崇敬」（CSCD電子学際支援サービス・カード）参照。

さまざまなLanguage Barrier Free Projectの取り組み「ヒューマンリソースセンター」構想は夢と消えたか

旧外大において「地域社会との連携・協力を推進するための基本方針」(2002.12.21) が定められ、人材バンクを核とする「ヒューマンリソースセンター」創設を高らかに謳い上げたのであるが、直後より事務方から、個人情報保護法が近々成立・施行される見込みであり (2003年成立、2005年全面施行) 、漏洩について教育機関においては罰則条項も規定され、「ヒューマンリソースセンター」の核となる人材バンクは導入不可能と指摘された。構想は夢と消えてしまうのかという不安を抱えながらも、方針にある人材養成講座1「多文化社会コーディネーター養成講座」、2「外国人児童生徒のための教育サポーター養成講座」、3「医療現場におけるコーディネーター養成講座」をそれぞれ2003年度から学内総合科目として開設した。また間口を広げ、2004年度からは、2010年までに関西広域圏で設定された目標が200万人の観光客誘致事業であるVisit Japanの一環で総合科目4「国際観光産業の実務」を開設した。

そして学内重点事業として「2004–05年度Language Barrier Free Project」に取り組むことになった。主として動画映像による遠隔通話・通信を可能としたIT技術を活用した多様な会議場実験であった。阪神・淡路大震災10周年追悼国連防災世界会議 (2005.1.18–22) 、第7回アジア・太平洋地域エイズ神戸国際会議 (2005.7.1–5) 、第117回IATA (Internacional Air Transport Association:国際航空運送協会) 発着調整会議 (2005.11.10–15) である。こうした活動は震災当初の精神を風化させず、常に刷新することに大いに役立ち、授業受講者などの支援によって、実現することができた。

例えば、具体的には、国連防災会議記念・震災対策技術展 (会場:神戸国際展示場 [神戸ポートアイランド]) について、「IT活用医療通訳多言語ソフト開発」の第一歩として開設したLanguage Barrier Freeウェブサイトなどのプレゼンテーションを行なった。あわせてブー

ス内にPCを通訳ベース（基地）として設置し、6台の携帯テレビ電話をフル稼働して、通訳スタッフ（簡易通訳英語・韓国朝鮮語・中国語など）による会議参加者などを対象にした多言語デモンストレーション及び模擬通信など会議場実験を実施し、5日間で250件以上に達した。通訳スタッフは旧外大派遣人材（5名）、大阪府登録人材（4名）、Language Barrier Free Projectメンバー（5名）総勢14名で構成された。インド国内において、交通不便な地域に点在する400に上る病院を結ぶ遠隔地医療に、こうした利便性の高い携帯テレビ電話が最適であると、パンジャブ州知事、保健省関係者からは大いなる期待が寄せられた。

観光事業とのタイアップ・プロジェクトの誕生
「外国人サポーター 1,000人育成プロジェクト」

ところで2002年「地域連携事業推進連絡協議会」発足以来、複数の旧外大卒業生が担当部局で活躍する大阪府国際課から、法人化にともなって可能となった予算措置を講ずる連携事業への誘いがあり、2004年を通した入念な打ち合わせが始まったのである。そして同時併行的に、2005–06年度に「言葉の壁」の克服を旗印とする大阪府・大阪市観光共同事業「大阪おいでやすプロジェクト」（経済産業省認可）を共同展開しないかという誘いも舞い込んできたのである。

先にも触れたように大学が法人化され、個人情報保護などの見地から「ヒューマン・リソースセンター」構想は実質上夢と消えた。しかし、2005年度から3年間、大阪府、財団法人大阪府国際交流財団（OFIX）の委託研究事業、Visit Japanの一環で「外国人サポーター1,000人育成プロジェクト」として観光案内、緊急対応（保健医療・災害対応等）、コミュニティ（教育・地域の文化等）など3分野にわたる、外国語運用能力のみに限定されない「研修・認証制度確立」のための協働作業を始め、旧外大にとっても人材派遣の枠組みを構築できる絶好の機会となった。関西広域圏の府民・市民の反応は高く、2,000

名近い応募があり、最終的に統合後新大阪大学の名称で1,014名の研修修了者を育成できた。研修会場は常に熱気に溢れていた。現在、人材はOFIXに登録され、今でも登録者からは今後のリカレント教育についての問い合わせが後を絶たないのが実情である。

この「外国人サポーター1,000人育成プロジェクト」において、外国語運用能力を客観的に保証する認証制度は社会的要請の高い急務の課題となり、このプロジェクトを契機として認証手法の開発に本格的に取り組みはじめた。プロジェクトの3年間で残念ながら認証手法の確立にまで至らず、プロジェクトにおいて暫定的な3段階評価基準については、「言語のためのヨーロッパ共通基準枠（Common European Framework of Reference for Languages）」に設定された評価基準を参考とした。

社会貢献事業を核とした統合への歩み

このような経緯を経て、2007年度に終了した「外国人サポーター1,000人育成プロジェクト」を過渡的な社会活動として、大阪大学と旧外大が本格的に統合への歩みを進めたのである。

2007年3月23日、旧外大最後の卒業式を迎えた当日に事務方から呼ばれ、29日参議院で開催される文教科学委員会において両大学統合が審議され、その中で「内なる国際化の切り札社会貢献事業」が取り上げられるので、本省事務方の理論武装増強のために旧外大で展開した地域連携・社会貢献事業の実績・具体策をまとめた文書提出を求められた。さらには電話による意見照会もあり得るので、携帯電話番号を控えさせられ、深夜にも及ぶ可能性を指摘された。正直、委員会当日前後は落ち着かず不眠気味であったが、事後報告書に教育において事業展開充実が今後期待される趣旨の記述を確認してほっとしたのを憶えている。

前後するが、その提出関連文書に基づいて、2005年度末前任部局

責任者と忙殺の日々の中、「観光、多言語・多文化サポート」をテーマにした2授業科目題目「インバウンド観光サポート概論」（通年）、「多文化サポート概論」（第2学期）を設定したこともよく憶えている。「外国人サポーター1,000人育成プロジェクト」初年度の事務担当者（JICA青年協力隊アフリカ派遣組）と、事業追跡新聞記者（大学卒論テーマ：初期青年協力隊帰国後日本社会復帰の苦悩）を交えて反省会を行っている間に急遽前任部局責任者から電話連絡があったのである。

「インバウンド観光サポート概論」として観光分野が入ったのには、既に授業「国際観光産業の実務」が開講されていただけでなく、林田が10年来参加して取り組んだ、1996年限界集落の危機感を糧に地域復興事業を起点とした石見銀山世界遺産登録プロジェクトも関係している。イコモス（国際記念物遺跡会議）からの注文もあり、中国大陸への銀売却を証明するモンスーン貿易文書のさらなる発見が望まれており[*2]、世界遺産登録プロジェクトの貿易文書調査研究で頭角を現し、研究者として自立した教え子が今年度から外国語学部で担当する関連集中講座、［岡美穂子「南蛮貿易の研究」（後継者養成を目途とした大航海時代古文書解読伝授も含む）］も開講された。

さらに2008年提携10周年を迎えた世界遺産巡礼姉妹道「サンティアゴ・デ・コンポステラ」「熊野古道」—スペイン西北部ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステラ大学は、本学と学術交流協定校—なども含む「世界遺産研究」窓口を林田研究室に構えることになった。旧外大時代地域連携室主催の講演会事業で「世界遺産研究」（2005–06年度）を扱い、大阪市井の複数企業には会場無償提供も含め、休暇日ながらロジステックとして社員を動員していただいた経緯もある。CSR（企業の社会的責任）とはこういうものかと実感した。

＊2
拙稿（2007）「大航海時代のポルトガルルネサンスと世界遺産・石見銀山、それぞれの文藝庇護者」『朝日21関西スクエア』（97）参照。

三者構想「外国人生徒高校進学相談窓口」の変容

統合直後、2007年度末大阪府、特に教育委員会からの誘いもあり、「外国人生徒高校進学相談窓口」を梅田駅前第2ビル5階にある大阪市総合生涯学習センターの協力を得て、大阪市・大阪大学包括協定の枠組を活用、センター内に設置するための万全の準備を整えていた。ところが、大阪府知事選挙で政権交代劇があり、府負担予算がゼロ査定の憂き目に遭い、残念ながらプログラムは泡と消えたのである。

2008年10月の米国発金融危機の直撃で、日本でも大量の派遣切り（非正規雇用解雇）が外国籍住民だけでなく、日本人若年層を中心に低所得層を大いに苦しめることになった。中部地方に集中する日系人労働者にも解雇の嵐は容赦なく襲いかかった。大阪府下人口およそ880万人の中で外国人登録者数21万人を見ても、2.4%であり、ブラジル日系人は4,500人程度であり、ミクロノリティ（超マイノリティ）※であるものの、絶対的不遇の状況下で一縷の望みに繋がる場合もあった。滞在年数にも拘らず、日本語習得度が極めて低く、求職は困難を窮めたが、都市圏・繁華街にある外食産業の厨房（非言語的職場）に門戸が開放され、打開策の切り札となったのである。

中部地方では2009年度になってから現場職安で就職雇用斡旋・就業研修と抱き合わせで日本語学習（無料）が推進されている。2004年製造業に非正規雇用が禁じ手ながら導入された折に、海外日系人協会監修『職場で役立つ日本語会話集』(ポルトガル・スペイン語版［2005］：224) は日系労働者の言語的自衛手段として「職場において最低限の日本語の習得が不可欠」（はじめに）を謳い、上梓され、各地職安「外国人雇用サービスセンター」で無料配布されたものの、大阪では名目的に配布されたに過ぎなかった。ただ2009年になってから雇用状況がさらに悪化し、職を求めて中部地方から関西圏への移動失業者が少なからず認められる。

ところで、大阪梅田駅前第2ビル最上階層にある職安と同ビルにあ

る、日本語学習支援を行う上記大阪市総合生涯学習センターの行政を越えた連携はないものか思案した。2007年以来2年ぶりに訪れたセンター所長は異動なく、旧交を温めることになり、日系人苦境に理解を示した。国策の30万円帰国支援金支給に不本意な「外国人雇用サービスセンター」窓口は経済自立を促し、職業選択幅を拡げる日本語学習推進に協力的で、社会教育課・生涯学習センターを紹介できるルート開発を望んでいることを伝えると所長は担当部署に連絡し、あっと言う間にルート構築が実現した。

別途、理事を務めるNPOアジアハウスが2008年から2年目となる文化庁助成「外国人生活者のための日本語支援プログラム」の外国籍日本語学習者の実態調査項目を生かして、大阪市内に点在する日本語教室を媒介して、実態把握に努めたい。2007年に消滅した「外国人生徒高校進学相談窓口」構想を現状に鑑みて、変容させた施策「外国籍住民の日本語・日本文化学習支援プログラム」(2009年度大阪市・大阪大学包括協定実績)を現在実施している。

2008年度末からカトリック圏諸国の外国人住民が集う教会組織で、講演会などを拙いポルトガル語で行っているが、日本企業名の由来となる「観音」にまつわる挿話には関心が集まった。世界遺産「石見銀山展」にも関連するが、特に1498年インド西海岸カリクット到着を以て始まる香辛料貿易を記念した500周年大航海時代展以降、定期的にポルトガル博物館協会からの呼び掛けもあって、関連美術博物展が日本で開催されている。この3月に大学間学術交流協定校などを訪問するイベリア半島調査研究において、ポルトガル最大の「国立リスボン古美術博物館」主幹学芸員との展覧会開催打ち合わせの際、国宝・南蛮屏風に交じって、日本での外国人雇用事情を説明した。その上で、彫像「聖母観音」(象牙製、マカオ、16世紀)を鑑賞しながら、学芸員は残念ながら幼子イエスの頭が取れてしまっていると悲しげであったが、大阪の「無原罪の御宿りマリア教会」で講演の折に、《救済の聖母》の意味の「観音」が冠せられた「聖母観音」と、同名日本企業の無慈悲な社長を対照させると彼女は空ろな瞳を浮かべ宗教的な矛盾を感じながらも、納得している様子であった。

※マイノリティの量的定義は定まっていないが、大阪市人口約260万人比5%程度の在朝・在韓人口14〜15万人(府下)、サンパウロ市人口約1,100万人比同様に5%程度の日系移民人口55万人について、世紀を越えて現地社会において社会的進出・活躍を保証する高

学歴教育投資を可能ならしめた、教育現場40人クラスサイズでの言語・文化を継承維持する最小単位2名、すなわち5%というのはマイノリティの最下限の割合である。

一方、2006年米国のヒスパニック系（4,400万人）の占める総人口比は14.8%であるが、総人口比12%に上る米国最大人口3,700万人を抱えるカリフォルニア州にあって、ヒスパニック系人口は2000年26%から2004年35%へと激増推移している。さて家族最少単位＝親子3人が2組存在するのを言語・文化を継承維持する「家族版」最小単位とし、上記40人クラスで見ると、3人×2組＝6人は15%に上る。この割合がマイノリティの人口比上限の目安ではないかと判断する。さらにそれぞれの家族の子供（2世）が結婚し、3世の誕生で両家計10人となり、割合が一気に25%、さらに3世が結婚し、4世の誕生にまで至ると、14人となって、35%となる。

エピローグ
待望！　社会貢献事業の王道「洪庵塾」の開設

CSCDは2008年豊中キャンパスに創設された「21世紀懐徳堂」とともに社会貢献活動を二人三脚で進める文理（文科系・理科系）融合組織であり、高度副プログラム授業科目である担当科目について、その授業実施自体によって微力ながら社会貢献に資するものと言え、受講生は学内外で展開される学際的なカフェ・サロンで手始めにロジステック人材として社会活動に参画し、受講後は希望に応じて活動人材として位置付けられることになる。

2008年度豊中キャンパス・オレンジカフェでバイリンガル・カフェを2回（5/14、7/16）開催し、英語の早期教育の是非論を踏まえた多言語・多文化を中心に「内なる国際化」を主題に議論を深めた。一方、京阪中之島新線開通にともなって開催された中之島カフェでは、中之島1丁目という聖地で、社会医学研究者たちは阪大医学部の原点に回帰し、21世紀版の適塾の再興をめざした公衆衛生カフェ（3回：10/29、11/22、12/20）をスタートさせた。往時の適塾を刷新し、「内なる国際化」を睨み、多言語・多文化の意識化という現代的な視点を取り込んで、特に新型インフルエンザがグローバルに猛威を振るう現在の不確実で不安な社会状況にあって、「生存権」の見直しも含

めた真摯な「洪庵塾」開設は待たれるところである。保健医療・医学の正確な知識に基づく「衆生救済」という本来的な社会貢献の王道が示される時である。